

〔Ⅱ〕 研究懇談会・研究会時代を振り返って

会長 浅田 隆夫

この世に「存在するもの」の本質はすべて、その「もの」の発生ないし成立の契機を問うことによって明らかになる。この意味で、まず、この点に触れることにしたい。

1 創設の契機

今日の日本レジャーレクリエーション学会創設の発端は、昭和39年3月のレクリエーション（以下 rec. と略記）研究懇談会の設立に始まる。

この rec. 懇談会が発足するには、それなりの理由があった。早くも昭和28年には日本体育学会でも、前川峯雄氏・竹之下休蔵氏・塩谷宗雄氏（いずれも故人）等をチーフとする「健康と能率よりみた社会体育の改善に関する研究」が平塚市の農年部を中心に一連の研究（文部省科研費による調査・測定）として3カ年計画で行われ（その結果の一部は昭和33年11月日本体育学会第9回大会で発表—筆者）、他方、28年から前川峯雄氏を中心に「コミュニティ rec. の基礎的研究」と称する一連の研究が山梨県増穂町を皮切りに、毎年対象町村を代えて調査が行われ、日本体育学会でも毎年継続的に数名の発表者によって発表がなされていた。

一方、昭和30年代後半から rec. の概説書の訳出本が相次ぎ、また、雑誌「体育の科学」や「学校体育」をはじめ他の諸雑誌にも rec.（社会体育等の名称でも）の現状や課題、諸外国の rec. 研究の動向などの記事がみられるようになり、昭和34年には雑誌「レクリエーション」も発刊されるようになった。このような背景の中で、先の rec. 懇談会が発足したのであった。

この懇談会は、研究会の構想が固まれば、いち早く研究会を発足させる。入会は、原則として懇談会のメンバー、または既に入会した会員の推薦により入会するものとし、責任ある活動を展開するようにする。研究部門は、原理・方法・指導法・管理・施設などに分け、発表会や協議会、調査活動を行い、特に、現場の希求する問題に对应していくようにする。さらに、研究会の基礎が固まれば、内容・規模を拡大して学会へと発展させ多彩な活動に入っていく。他方、rec. を生きた生活文化の中心的なものとして根づかせるために、若い研究者の活躍を促すとともに、その一助として機会あるごとに外国研修の場を提供すること……など、学会のあるべき姿を描き、そこへ向って鋭意研鑽すべく昭和39年3月より月例会がもたれた。テーマは rec. とは何か、rec. 研究会や学会の構想について、本年度の rec. 研究の課題、rec. の対象と研究方法……など、今日でもそのまま学会で問題となる研究の基礎的内容についてであった。いつも10～15名の参加者があり、これらの人達は、いつの日か rec. を「学」として理論化したいとの夢を抱いていたのであった。

2 研究会の設立とその研究内容

(1) 研究会の設立

懇談会は、1年後の昭和40年3月、日本 rec. 研究会へと活動を拡大した。

設立に当たっては、懇談会のメンバーをそのまま研究会設立の発起人（表1参照）とし、趣意書と会則を掲げ、

各方面からの熱心な会員の加入を訴えた。設立趣意書(表2)にみられるように、研究会は、発足の当初から現場の rec. 問題を理論的科学的に解明し、それを實際生活に生かしていこうとの旺盛な意欲から生まれたものであった。

(2) その研究内容

研究内容は、機関誌によるもの(研究会当時は未刊)と研究大会時の発表集録とに分けられるが、研究会当時の研究内容とそれ以後の時代の研究内容とを比較するには、上述の理由により、大会発表時の内容だけに依存せざるを得ない。

試みに、研究会当時の研究大会1~6回(昭和40~45年)をI期とし、それ以後の学会大会を5年おきに区切り、1~5回(昭和46年~50年)をII期、6~10回(昭和51~55年)をIII期、IV期を11~15回(昭和56~60年)とし、かつ、研究会発足時から20年間の研究発表の内容をテーマ別に10の内容領域に区分し、各期の発表数の割合を示すと、表3のようになる。

これとみると、20年を通して関心のある研究領域は、「意識・行動」領域34.0%(以下、()内は%)であり、次いで「教育・指導」(21.9)、「歴史・原論」(15.1)、「施設・環境」(10.1)となっている。

次に、この4領域を中心にI期とII期以降を比較すると、「意識・行動」分野はI~IV期を通じて関心が高く(44.2, 37.3, 30.0, 26.1……上から順にI・II・III・IV期、以下同じ)、「教育・指導」分野は各期を通じて2割程度(21.1, 26.4, 18.0, 21.2)の関心となっている。

また、1割以上の関心のみられる領域には、「施設・環境」分野にIII期(15.0)、IV期(13.5)が、「セラピー」に関する分野にはII期(13.6)があげられるに過ぎない。

各期ごとの傾向では、I期は「意識・行動」(44.2)、「歴史・原論」(27.3)、「教育・指導」(21.1)、II期では「意識・行動」(37.3)、「教育・指導」(26.4)、そして、III・IV期ともこの2分野についてはほぼII期と同じ傾向といえるが、II期では「セラピー」に、III・IV期では「施設・環境」の分野に比較的関心があるといえよう。

表1 日本レクリエーション研究会発起人

(五十音順, ○印世話人)

日本レクリエーション協会総裁	三笠宮崇仁
東京教育大学講師	浅田隆夫
○日本レクリエーション協会専務理事	小川長治郎
文部省社会教育審議会委員	寒河江善秋
東京工業大学教授	塩谷宗雄
文部省社会教育官	高橋真照
東京YWCA幹事	竹内菊枝
○東京教育大学教授	竹之下休蔵
東京学芸大学助教授	田村喜代
東京教育大学助教授	長島貞夫
経済企画庁専門職	林実
大妻女子大学助教授	前川当子
○東京教育大学教授	前川峯雄
日本レクリエーション協会会長	町田辰次郎
○日本消費者協会理事	山崎進

表2 日本レクリエーション研究会設立趣意書

現代社会における機械文明の急激な発達には、われわれに多くの便宜をあたえてくれているが、反面人間の生活をおびやかしつつあります。このようなときに、人間能力の開発と人間疎外を防止するためのレクリエーションが、われわれの生活の中で重要視され、認識が高まってきたことは周知のとおりであります。

しかしながらレクリエーションに関する科学的研究は遅々として発展をみない現状であります。この研究は緊急の問題として、各方面から強く要望されております。このときにあたり「日本レクリエーション研究会」を設立し、レクリエーションに関する科学的な研究活動をととしてレクリエーションの発展と推進に寄与するとともに、会員相互の親睦を深めたいと考えています。

表3 過去20年間の研究発表数と内容

(テーマと発表者の主要な研究分野によって、10の内容領域のいずれか1つに割り当てたもの)

回数(研究・学会名)	1 歴史 原論に関するもの	2 意識 行動に関するもの	3 教育 指導に関するもの	4 集団 組織に関するもの	5 指導者 に関するもの	6 施設 環境に関するもの	7 健康 に関するもの	8 セラピー に関するもの	9 研究方法 測定に関するもの	10 レクリエーション 運動に関するもの	計
I 期 昭和40～45年 研究会1～6	19 7 26 (27.37)	27 15 42 (44.21)	12 8 20 (21.05)	2 (2.11)		4 (4.21)				1 (1.05)	(95)
II 期 昭和46～50年 学会1～5	8 3 11 (10.00)	21 20 41 (37.27)	22 7 29 (26.36)	2 (1.82)	2 (1.82)	8 (7.27)		15 (13.64)	1 (0.09)	1 (0.09)	(110)
III 期 昭和51～55年 学会6～10	11 5 16 (16.00)	13 17 30 (30.00)	9 9 18 (18.00)	1 (1.00)	10 (10.00)	15 (15.00)	3 (3.00)	3 (3.00)	2 2 4 (4.00)		(100)
IV 期 昭和56～60年 学会11～15	9 2 11 (9.24)	19 12 31 (26.05)	23 3 26 (21.18)	3 (2.52)	7 (5.88)	16 (13.45)	3 (2.52)	10 (8.40)	6 4 10 (8.40)	2 (1.68)	(119)
計	64 (15.09)	144 (33.96)	93 (21.93)	8 (4.88)	19 (4.48)	43 (10.14)	6 (1.41)	28 (6.60)	15 (3.53)	4 (0.94)	合計 (424)

(3) まとめ

研究会時代は、漸く rec. 問題がマス・レジャーへの動きの中で国民の間に積極的にとりあげられるようになったこともあって、先進諸国の実情や紹介に触れたり、rec. とおぼしき対象に対して、何が、いつ、どこで、どのようにみられるかの実態を、性・年齢などの属性や社会経済的変数をもとに、平均や相関係数によって検討・記述していった rec. 研究の過渡期といえるであろう。

要するに、懇談会に続くこの6年間は、発起人を中心に学会への夢を描きながら、そこへ向って自らが卒先して継続的に研究発表し、「rec. とは何か」を世に問うてきた時代であった。